

# 平成26年度 地域別会議の開催概要について

北海道環境生活部環境局環境推進課

## 第1 はじめに

人口減少やこれに伴う水需要・料金収入の減少、技術職員の退職による技術継承の問題など、水道事業を取り巻く環境が厳しさを増している。

このようなことから、道では、道、水道事業体、民間事業者等が連携・協力して諸課題の解決に向けた情報共有、意見交換、取組方策検討の場として平成25年度に「地域別会議」を設置した。

25年度の地域別会議は、水道事業体間の意見交換により近隣水道事業体の状況を知ること、水道事業体と民間事業者等との意見交換により民間事業者等の役割などについて理解を深めることを目的として、道内6地域で計7回開催した。

26年度の地域別会議は、前年度に出された課題を踏まえた取組方策について検討を進めることを目的に道内6地域で計9回開催（表-1）した。

表-1 平成26年度 地域別会議の開催状況

開催日	開催場所	地域名	圏域名	水道事業体		民間事業者等（延数）		意見交換グループ数 （グループ）
				事業体数 （事業体）	参加人数 （人）	事業者数 （社）	参加人数 （人）	
H26.10.7	網走市	オホーツク地域	オホーツク圏域	14	19	15	26	2
H26.10.8	旭川市	道北地域	上川圏域	12	17	18	33	2
			留萌圏域	4	4			
			宗谷圏域	4	4			
H26.10.21	帯広市	十勝地域	十勝圏域	16	24	16	34	2
H26.10.22	釧路市	釧路・根室地域	釧路・根室圏域	11	14	16	26	1
H26.10.27	札幌市	道央地域	石狩圏域	10	16	27	45	1
H26.10.29	札幌市		空知圏域	10	11	20	31	1
H26.11.14	倶知安町		後志圏域	7	7	22	35	1
H26.11.18	函館市	道南地域	渡島・檜山圏域	16	20	22	34	1
H26.11.20	札幌市	道央地域	胆振・日高圏域	14	17	21	37	1
合計(9回)		6地域	11圏域	118	153	177	301	12
H25年度実績（7回）		6地域	11圏域	124	156	126	243	11

## 第2 開催内容等

### 1 25年度の開催結果の概要について

#### (1)水道事業体共通の課題

- ① 人口及び水需要の減少に伴う料金収入の減少。水道職員の削減、退職者の不補充や技術者の確保難による技術の継承。
- ② 施設が老朽化しているが予算的に厳しく更新、耐震化対策が進んでいない。

### ③ 経営について

- ・地理的条件などからハード面の広域化（統合）は難しい。
- ・民間事業者の力を借りて維持管理を行いたいが予算の関係で進んでいない。

### ④ 緊急時の対応について

- ・降雨時の濁水対策。
- ・ゲリラ豪雨に備えた緊急時マニュアルの見直し等が必要となっているが進んでいない。

## (2) 民間事業者からの提案

### ①人口・水需要の減少、職員削減、技術継承の課題に対して

- ・小さな単位のまま委託を考えるのではなく水道事業体間で連携してスケールメリットを生かすこと、委託事業の範囲（内容）を大きくすること、委託期間を長くすることも検討すべき。
- ・運転管理、維持管理、修繕などを包括委託すべきであり、ITを活用した集中管理の検討も必要である。
- ・ハード面の広域化は難しくとも、維持管理の広域化、人や技術に関するソフト面での連携は進めていくべきであり、現場を知っている職員がいるうちに検討を進めるべき。
- ・民間事業者等との連携は、水道事業体の体力があるうちに検討を進めておく必要がある。
- ・第三者委託を考えている水道事業体においては、従来型の業務委託から進めてお互いに意思疎通を図りながら第三者委託へと進めていくことが有効である。
- ・広域化はいきなり大きくはできないので、小さな規模から始めて徐々に大きくしていく必要がある。中核的都市による他水道事業体へのサポート機能とそれ支えるフォローアップも検討すべき。

### ② 施設老朽化の課題に対して

- ・アセットマネジメントを行い、自身の状況を知り、首長にも説明しておく必要がある。
- ・管路に関する情報をデータ化、GIS化して維持管理していくことが必要である。
- ・ダウンサイジングが可能であれば、管路を掘り返さなくとも既存管の中に新しい管を入れる方法もある。

### ③ 緊急時の対応に対して

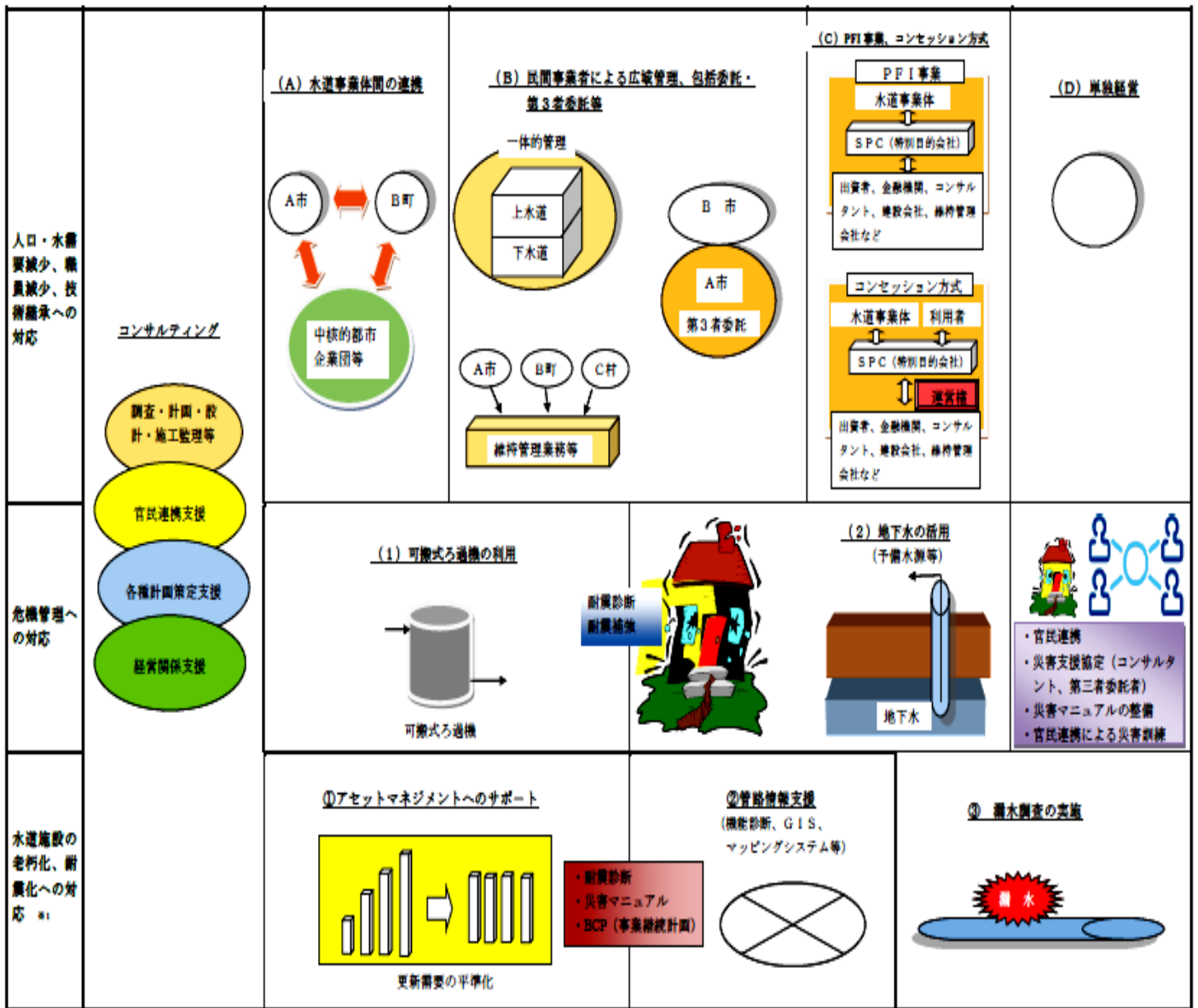
- ・災害時や山間部における可搬式ろ過機、緊急時に地下水を活用するための井戸の設置について提案。

## 2 意見交換等

### (1)水道事業体からの意見

前年度の地域別会議で民間事業者等から提案のあった内容を模式図（図－1）として示し、今後の取組方向について意見交換を行った。その結果、水道事業体から次のような意見があった。

- ・水道事業ビジョン策定推進の必要性
- ・道立保健所単位における近隣水道事業体間での意見交換の必要性
- ・浄水場等の維持管理について民間委託推進の必要性
- ・水道事業体間の技術交流
- ・水道施設のダウンサイジングの必要性



※ 上記は、平成25年度地域別会議の内容等を模式図化したもの。  
 ※1 発注方式として、DB、DBM、DBO、PFI等がある。

図－1 多様な運営形態の推進について（模式図）

(2) アンケート結果

26年度の地域別会議におけるアンケート結果の概要は表－2のとおり。

表－2 平成26年度 地域別会議のアンケート結果の概要

各地域共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道事業者、民間事業者等とも地域別会議の開催には満足度の度合い高い。（図－2）</li> <li>水道事業者、民間事業者等とも継続した意見交換の場を望んでいる。（図－3）</li> </ul>
官民連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>石狩圏域、後志圏域、胆振・日高圏域の水道事業者は、民間事業者等との意見交換の意識高い。（図－4）</li> <li>民間事業者等は、空知圏域、胆振・日高圏域、道南地域、オホーツク地域において、地域別会議が多様な運営形態の推進につながるの意識が高い。（図－5）</li> </ul>

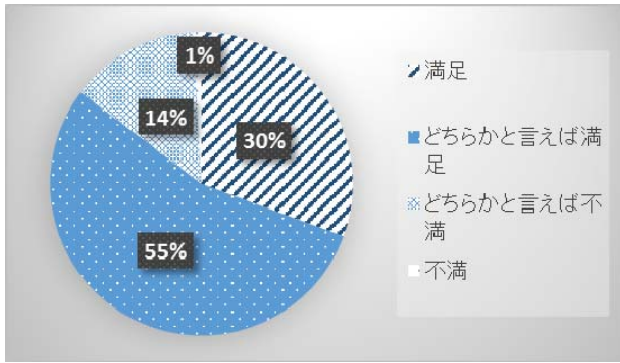


図-2 26年度の地域別会議について  
(水道事業者+民間事業者等)

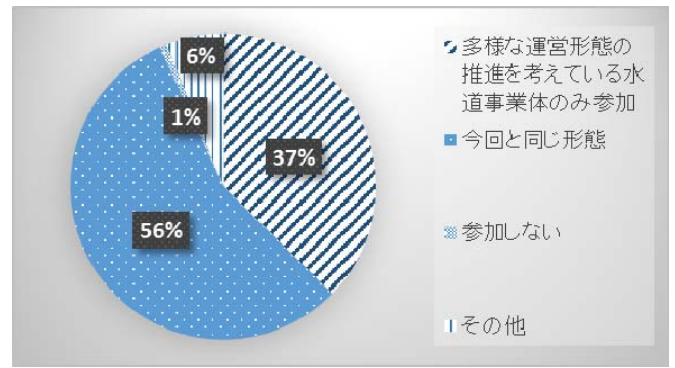


図-3 今後の開催方法について  
(水道事業者+民間事業者等)

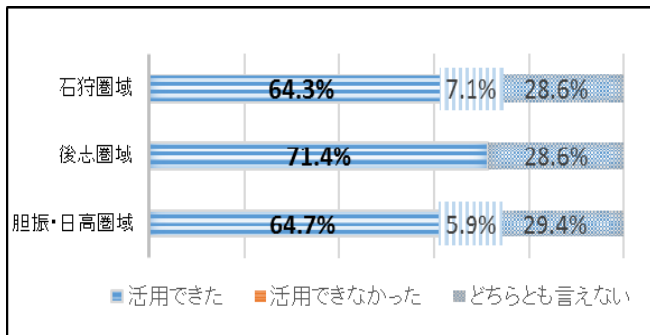


図-4 民間事業者等との意見交換 (水道事業者)

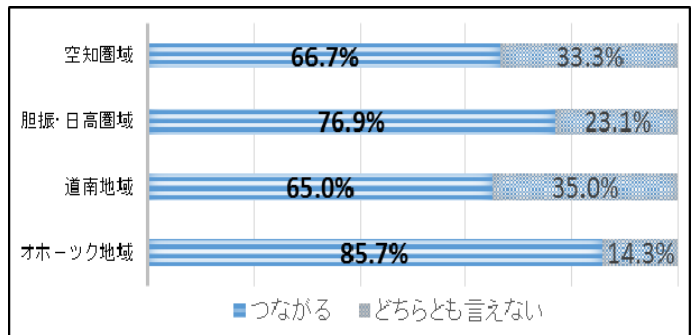


図-5 地域別会議が多様な運営形態の推進につながるか (民間事業者等)

### 第3 今後の展開方向について

これまでの地域別会議の開催により水道事業者では、近隣水道事業者との意見交換や民間事業者等への委託についての意識は高まってきている。

このため、今後、概ね道立保健所単位での意見交換の機会の確保を図るほか、技術職員確保や民間への業務委託等に当たって創意工夫のある取組について情報共有を図るとともに、民間事業者等とも連携しながら水道施設の維持管理や老朽化対策などの取組方策について一層議論を深める考えである。



道北地域での意見交換の様子  
H26. 10. 8 (上川総合振興局 講堂)



道央地域 (胆振・日高圏域) での意見交換の様子  
H26. 11.20 (道庁赤レンガ庁舎 1号会議室)